

令和 8 年 度

明 石 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第41号

令和8年度明石市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度明石市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	151,000 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	32,650,000 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	89,452 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
第4次整備事業	1,682,327 千円
老朽管整備事業	1,314,065 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	6,486,693 千円
第1項 営 業 収 益	5,162,840 千円
第2項 営業外収益	1,322,733 千円
第3項 特 別 利 益	1,120 千円

支 出

第1款 水道事業費用	7,354,672 千円
第1項 営 業 費 用	7,063,262 千円
第2項 営業外費用	276,000 千円
第3項 特 別 損 失	5,410 千円
第4項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,626,482千円は、建設改良積立金処分数額 625,400千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 299,938千円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 701,144千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,435,800 千円
第1項 企 業 債	2,261,100 千円
第2項 他 会 計 負 担 金	47,600 千円
第3項 他 会 計 出 資 金	125,000 千円
第4項 固定資産売却代金	2,100 千円

支 出

第1款 資本的支出	4,062,282 千円
第1項 建 設 改 良 費	3,487,282 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	570,000 千円
第3項 予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
阪神水道からの受水関連施設等（その3）整備費	令和9年度から令和10年度まで	550,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
第 4 次 整備事業	千円 1,500,200	証 書 借 入 又は 証 券 発 行	5.0 % 以 内 とする。 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金等につ いて、利率の 見直しが行わ れた場合にお いては、当該 見直し後の利 率とする。	政府資金等につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の 場合には、その 債権者と協定す るものとする。 ただし、財政等 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 若しくは繰上償 還又は低利に借 換えることができ る。
老 朽 管 整備事業	760,900			
合 計	2,261,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営業外費用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 571,756 千円 |
| (2) 交 際 費 | 50 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金の減免措置等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
623,435千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、68,200千円と定める。

令和8年2月19日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

令和8年度明石市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収 益			6,486,693	
	1 営業収益		5,162,840	
		1 給 水 収 益	4,917,900	水道料金収入
		2 受託工事収益	6,050	給水、その他工事の受託収益
		3 その他営業収益	238,890	下水道使用料徴収事務負担金ほか
	2 営業外収益		1,322,733	
		1 受 取 利 息	11,700	事業運営資金の預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	623,435	水道基本料金無償化分の補てんほか
		3 長期前受金戻入	404,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分
		4 雑 収 益	283,598	施設分担金ほか
	3 特別利益		1,120	
		1 固定資産売却益	1,100	固定資産の売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	20	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費			7,354,672	
	1 営業費用		7,063,262	
		1 原水及び浄水費	1,651,010	原浄水施設の維持管理に要する費用
		2 受 水 費	1,982,962	水道用水供給事業からの受水に要する費用
		3 配水及び給水費	1,018,655	配水設備、給水装置及び量水器の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	8,240	受託工事に要する費用
		5 業 務 費	429,966	水道料金の調定、収納及び検針に要する費用
		6 総 係 費	234,729	水道事業活動の全般に関連する費用
		7 減 価 償 却 費	1,650,000	水道事業用資産等の年間法定償却額
		8 資 産 減 耗 費	87,200	固定資産の除却費及び貯蔵品の減耗費
		9 その他営業費用	500	材料売却原価
	2 営業外費用		276,000	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	236,000	企業債の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
	3 特別損失		5,410	
		1 固定資産売却損	1,100	固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	4,310	過年度水道料金等の調定減額ほか
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			2,435,800	
	1 企業債		2,261,100	
		1 企業債	2,261,100	上水道事業債
	2 他会計負担金		47,600	
		1 他会計負担金	47,600	消火栓設置負担金
	3 他会計出資金		125,000	
		1 他会計出資金	125,000	広域化推進事業に係る一般会計出資金
	4 固定資産売却代金		2,100	
		1 固定資産売却代金	2,100	固定資産の売却代金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			4,062,282	
	1 建設改良費		3,487,282	
		1 第4次整備費	1,682,327	原浄水施設及び配水施設等整備費
		2 老朽管整備費	1,314,065	老朽配水管布設替工事ほか
		3 建設改良費	296,657	配水管移設工事ほか
		4 固定資産購入費	67,873	量水器購入費ほか
		5 事務費	126,360	建設改良に係る給与費ほか
	2 企業債償還金		570,000	
		1 企業債償還金	570,000	企業債の償還元金
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	上記以外の予定外経費

令和8年度明石市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当 年 度 純 利 益	△ 871,226 千円
(2) 減 価 償 却 費	1,650,000 千円
(3) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	11,480 千円
(4) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 404,000 千円
(5) 受 取 利 息	△ 11,700 千円
(6) 支 払 利 息	236,000 千円
(7) 固 定 資 産 売 却 益 (△は益)	△ 1,001 千円
(8) 固 定 資 産 除 却 費	87,000 千円
(9) 固 定 資 産 売 却 損	1,100 千円
(10) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 541,309 千円
(11) 貯 蔵 品 の 増 減 額 (△は増加)	700 千円
(12) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 193,190 千円
小 計	△ 36,146 千円
(13) 利 息 の 受 取 額	11,700 千円
(14) 利 息 の 支 払 額	△ 236,000 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,446 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,187,154 千円
(2) 有形固定資産の売却による収入	2,911 千円
(3) 有形固定資産の取得による負担金収入	47,600 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,136,643 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,261,100 千円
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 570,000 千円
(3) 他会計からの出資による収入	125,000 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,816,100 千円

資金増加額 (又は減少額)	△ 1,580,989 千円
資金期首残高	6,420,249 千円
資金期末残高	4,839,260 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	12	(16) 49	1,116	262,400	220,880	484,396	87,360	571,756
前 年 度	12	(17) 52	1,313	274,600	214,220	490,133	91,240	581,373
比 較	0	(△ 1) △ 3	△ 197	△ 12,200	6,660	△ 5,737	△ 3,880	△ 9,617

()内は短時間勤務職員及び会計年度任用職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)
	本 年 度	11,400	21,800	9,700	9,500	120	113,360	7,500	2,500	45,000
	前 年 度	11,300	20,100	9,100	11,500	120	116,700	8,900	1,500	35,000
	比 較	100	1,700	600	△ 2,000	0	△ 3,340	△ 1,400	1,000	10,000

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 12,200	人事院勧告に基づく 給与改定分	6,816	6,816	令和7年度人事院勧告に基づく 改定分（平均改定率+3.2%）	
		その他の増減分	△ 19,016	△ 19,016	職員構成の変動に伴う増減等	
手 当	6,660	人事院勧告に基づく 給与改定分	3,954	地域手当 2,789 期末勤勉手当 1,165	・ 人事院勧告に基づく地域手当 の引上げ(地域手当7%→8%) ・ 令和7年度人事院勧告に基づ く改定分(年間支給月数 一般 職 +0.05月 再任用+0.05月)	
			3,397	地域手当 545 期末勤勉手当 2,852		給料の引上げに伴う増加分
				△ 691		
			その他の増減分			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (企業職給料表(1))	技 能 員 等 (企業職給料表(2))
令和7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	360,664	379,500
	平均給与月額 (円)	472,795	451,136
	平均年齢 (歳)	44.6	56.0
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	356,319	387,200
	平均給与月額 (円)	425,742	440,319
	平均年齢 (歳)	45.6	55.0

(2) 初任給 (令和8年4月1日現在)

区 分	事 務 ・ 技 術 (企業職給料表(1)) (円)	技 能 員 等 (企業職給料表(2)) (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700	206,700	206,700
大 学 卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 (企業職給料表(1))			技 能 員 等 (企業職給料表(2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月 1日現在	1級	(12) 4	(92.3) 9.8	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 5	(0.0) 12.2	2級	(1) 0	(100.0) 0.0
	3級	(1) 6	(7.7) 14.6	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4級	(0) 4	(0.0) 9.8	4級	(0) 3	(0.0) 50.0
	5級	(0) 13	(0.0) 31.7	5級	(0) 3	(0.0) 50.0
	6級	(0) 7	(0.0) 17.1			
	7級	(0) 2	(0.0) 4.9			
	8級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(13) 41	(100.0) 100.0	計	(1) 6	(100.0) 100.0
令和6年10月 1日現在	1級	(12) 2	(100.0) 5.0	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 5	(0.0) 12.5	2級	(1) 0	(100.0) 0.0
	3級	(0) 7	(0.0) 17.5	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4級	(0) 5	(0.0) 12.5	4級	(0) 4	(0.0) 66.7
	5級	(0) 13	(0.0) 32.5	5級	(0) 2	(0.0) 33.3
	6級	(0) 6	(0.0) 15.0			
	7級	(0) 2	(0.0) 5.0			
	8級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(12) 40	(100.0) 100.0	計	(1) 6	(100.0) 100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。
()内は短時間勤務職員を外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	主 任	係 長	課 長	室 長 次 長	局 長 部 長

(4) 昇給

区 分			合 計	事 務 ・ 技 術	技 能 員 等
本 年 度 (令和8年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)		43	37	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		33	32	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	33	32	1
	比 率 (B)/(A) (%)		76.7	86.5	16.7
前 年 度 (令和7年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)		42	36	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		32	30	2
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	-	1
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	1	1	-
		4号給 (人)	30	29	1
	比 率 (B)/(A) (%)		76.2	83.3	33.3

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 員 等
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年10月1日現在)	0.00	0.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	災害応急業務手当、感染症防疫業務等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和8年4月1日現在）

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	企業債	一 般 会 計 出 資 金	料 金 収 入 等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
水 質 検 査 業 務 委 託	56,000	—	—	令和8年度	56,000	—	—	—	56,000
浄水場運転 管 理 包 括 業 務 委 託	765,000	令和7年度	249,326	令和8年度 から令和9 年度まで	498,674	—	—	—	498,674
施設維持管 理業務委託	219,000	—	—	令和8年度	219,000	—	—	—	219,000
源 井 設 備 水中ポンプ 修 繕	24,200	—	—	令和8年度	24,200	—	—	—	24,200
水 道 配 管 維 持 管 理 業 務	426,000	—	—	令和8年度	426,000	—	—	—	426,000
配 水 管 等 補 修 工 事	150,000	—	—	令和8年度	150,000	—	—	—	150,000
漏水調査等 業 務 委 託	81,000	—	—	令和8年度 から令和10 年度まで	69,310	—	—	—	69,310
水 道 メ ー タ ー 修 繕	39,700	—	—	令和8年度	39,700	—	—	—	39,700
水 道 事 業 経 営 戦 略 策 定 等 業 務 委 託	2,100	—	—	令和8年度	1,671	—	—	—	1,671

阪神水道からの受水関連施設等(その3)整備費	550,000	—	—	令和9年度から令和10年度まで	550,000	—	275,000	275,000	—
上下水道庁舎整備費	967,000	—	—	令和8年度から令和9年度まで	947,200	—	947,200	—	—
大久保町大窪地内配水管布設工事	128,000	令和7年度	49,553	令和8年度	49,551	—	49,500	—	51
魚住浄水場設備更新工事	5,770,000	令和4年度から令和7年度まで	4,886,310	令和8年度	644,490	—	644,400	—	90
樽屋町ほか地内配水管布設替ほか工事	140,000	—	—	令和8年度	140,000	—	95,600	—	44,400
魚住浄水場送水管布設替(その4)ほか工事	180,000	—	—	令和8年度から令和9年度まで	180,000	—	117,600	—	62,400

令和7年度明石市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

1	営 業 収 益		円	円	円
(1)	給 水 収 益	5,009,092,000			
(2)	受 託 工 事 収 益	5,295,000			
(3)	そ の 他 営 業 収 益	<u>200,502,000</u>	5,214,889,000		
2	営 業 費 用				
(1)	原 水 及 び 浄 水 費	1,429,302,000			
(2)	受 水 費	1,749,827,000			
(3)	配 水 及 び 給 水 費	919,927,000			
(4)	受 託 工 事 費	9,541,000			
(5)	業 務 費	339,607,000			
(6)	総 係 費	256,276,000			
(7)	減 価 償 却 費	1,609,000,000			
(8)	資 産 減 耗 費	87,500,000			
(9)	そ の 他 営 業 費 用	<u>500,000</u>	<u>6,401,480,000</u>		
	営 業 損 失				1,186,591,000
3	営 業 外 収 益				
(1)	受 取 利 息	15,200,000			
(2)	他 会 計 補 助 金	50,204,000			
(3)	長 期 前 受 金 戻 入	404,000,000			
(4)	雑 収 益	<u>231,387,000</u>	700,791,000		
4	営 業 外 費 用				
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	<u>134,000,000</u>	134,000,000		
5	予 備 費				
(1)	予 備 費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>556,791,000</u>	
	経 常 損 失				629,800,000
6	特 別 利 益				
(1)	固 定 資 産 売 却 益	182,000			
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>20,000</u>	202,000		
7	特 別 損 失				
(1)	固 定 資 産 売 却 損	1,100,000			
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>4,835,000</u>	<u>5,935,000</u>	<u>△ 5,733,000</u>	
	当 年 度 純 損 失				635,533,000
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金				356,848,130
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>524,900,000</u>	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>246,215,130</u>	

令和7年度明石市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,956,972,387		
ロ 建 物	2,841,026,306			
減価償却累計額	<u>△ 2,055,921,007</u>	785,105,299		
ハ 構 築 物	63,371,600,487			
減価償却累計額	<u>△ 38,759,978,927</u>	24,611,621,560		
ニ 機 械 及 び 装 置	14,866,486,268			
減価償却累計額	<u>△ 10,292,143,524</u>	4,574,342,744		
ホ 車 両 運 搬 具	63,046,996			
減価償却累計額	<u>△ 38,623,189</u>	24,423,807		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	168,439,504			
減価償却累計額	<u>△ 156,664,851</u>	11,774,653		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>64,321,000</u>		
有形固定資産合計			33,028,561,450	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		<u>810,951,399</u>		
無形固定資産合計			810,951,399	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		1,010,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>221,560</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,010,221,560</u>	
固 定 資 産 合 計				34,849,734,409
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			6,420,248,549	
(2) 未 収 金		738,047,000		
貸倒引当金		<u>△ 2,100,000</u>	735,947,000	
(3) 貯 蔵 品			34,396,528	
(4) 前 払 金			<u>296,682,556</u>	
流動資産合計				<u>7,487,274,633</u>
資 産 合 計				<u><u>42,337,009,042</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,108,514,584</u>		
	企業債合計		9,108,514,584	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	552,366,629		
ロ	修繕引当金	<u>655,500,000</u>		
	引当金合計		<u>1,207,866,629</u>	
	固定負債合計			10,316,381,213
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>570,000,000</u>		
	企業債合計		570,000,000	
(2)	未払金		1,969,110,001	
(3)	前受金		16,843,358	
(4)	引当金			
イ	賞与等引当金	<u>45,370,000</u>		
	引当金合計		45,370,000	
(5)	その他流動負債		<u>13,503,671</u>	
	流動負債合計			2,614,827,030
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	受贈財産評価額	4,498,961,825		
	収益化累計額	<u>△ 2,976,852,899</u>	1,522,108,926	
ロ	工事負担金	11,993,722,453		
	収益化累計額	<u>△ 9,392,182,940</u>	2,601,539,513	
ハ	設備負担金	20,519,261		
	収益化累計額	<u>△ 19,493,295</u>	1,025,966	
ニ	消火栓設置負担金	1,159,913,488		
	収益化累計額	<u>△ 742,699,130</u>	417,214,358	
ホ	国庫補助金	1,240,957,937		
	収益化累計額	<u>△ 1,006,675,022</u>	234,282,915	
ヘ	一般会計負担金	10,906,636		
	収益化累計額	<u>△ 9,258,627</u>	1,648,009	
ト	その他資本剰余金	88,867,867		
	収益化累計額	<u>△ 75,439,457</u>	13,428,410	
	繰延収益合計			<u>4,791,248,097</u>
	負債合計			17,722,456,340

資 本 の 部

6	資	本	金		
(1)	資	本	金	<u>20,550,589,472</u>	
	資	本	金		20,550,589,472
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
	ロ	保	險	差	益
	ハ	工	事	負	担
	ニ	設	備	負	担
	ホ	消	火	栓	設
	ヘ	施	設	分	担
	ト	国	庫	補	助
				<u>423,665,232</u>	
			資	本	剰
			余	金	合
			計		1,496,288,100
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	建	設	改	良
	ロ	利	益	積	立
	ハ	当	年	度	未
			利	益	剰
			余	金	
				<u>246,215,130</u>	
			利	益	剰
			余	金	合
			計		2,567,675,130
			剰	余	金
			合	計	<u>4,063,963,230</u>
			資	本	合
			計		<u>24,614,552,702</u>
			負	債	資
			本	合	<u><u>42,337,009,042</u></u>
			計		

令和8年度明石市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,956,972,387		
ロ 建 物	3,140,690,306			
減価償却累計額	<u>△ 2,105,255,007</u>	1,035,435,299		
ハ 構 築 物	65,116,844,087			
減価償却累計額	<u>△ 39,940,519,927</u>	25,176,324,160		
ニ 機 械 及 び 装 置	15,348,822,668			
減価償却累計額	<u>△ 10,690,080,524</u>	4,658,742,144		
ホ 車 両 運 搬 具	65,603,996			
減価償却累計額	<u>△ 38,623,189</u>	26,980,807		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	172,075,504			
減価償却累計額	<u>△ 157,852,851</u>	14,222,653		
ト 建 設 仮 勘 定		628,028,000		
有形固定資産合計			34,496,705,450	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		789,951,399		
無形固定資産合計			789,951,399	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		1,010,000,000		
ロ そ の 他 投 資		221,560		
投資その他の資産合計			<u>1,010,221,560</u>	
固 定 資 産 合 計				36,296,878,409
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金		4,839,259,798		
(2) 未 収 金	1,279,355,750			
貸倒引当金	<u>△ 3,200,000</u>	1,276,155,750		
(3) 貯 蔵 品		33,696,528		
(4) 前 払 金		296,682,556		
流動資産合計				<u>6,445,794,632</u>
資 産 合 計				<u><u>42,742,673,041</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,799,614,584</u>	10,799,614,584	
	企業債合計			
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	564,246,535		
ロ	修繕引当金	<u>655,500,000</u>		
	引当金合計		<u>1,219,746,535</u>	
	固定負債合計			12,019,361,119
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>570,000,000</u>	570,000,000	
	企業債合計			
(2)	未払金		1,775,920,094	
(3)	前受金		16,843,358	
(4)	引当金			
イ	賞与等引当金	<u>43,870,000</u>	43,870,000	
	引当金合計			
(5)	その他流動負債		<u>13,503,671</u>	
	流動負債合計			2,420,137,123
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	受贈財産評価額	4,498,961,825		
	収益化累計額	<u>△ 3,092,210,899</u>	1,406,750,926	
ロ	工事負担金	11,993,722,453		
	収益化累計額	<u>△ 9,627,364,940</u>	2,366,357,513	
ハ	設備負担金	20,519,261		
	収益化累計額	<u>△ 19,493,295</u>	1,025,966	
ニ	消火栓設置負担金	1,207,513,488		
	収益化累計額	<u>△ 778,427,130</u>	429,086,358	
ホ	国庫補助金	1,240,957,937		
	収益化累計額	<u>△ 1,022,292,022</u>	218,665,915	
ヘ	一般会計負担金	10,906,636		
	収益化累計額	<u>△ 9,489,627</u>	1,417,009	
ト	その他資本剰余金	88,867,867		
	収益化累計額	<u>△ 77,323,457</u>	11,544,410	
	繰延収益合計			<u>4,434,848,097</u>
	負債合計			18,874,346,339

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>21,200,489,472</u>	
	資 本 金 合 計		21,200,489,472
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	20,248,221	
	ロ 保 険 差 益	66,404	
	ハ 工 事 負 担 金	503,486,314	
	ニ 設 備 負 担 金	144,414,659	
	ホ 消火栓設置負担金	272,528,270	
	ヘ 施 設 分 担 金	131,879,000	
	ト 国 庫 補 助 金	<u>423,665,232</u>	
	資本剰余金合計		1,496,288,100
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	1,504,060,000	
	ロ 利 益 積 立 金	192,000,000	
	ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>524,510,870</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,171,549,130</u>
	剰 余 金 合 計		<u>2,667,837,230</u>
	資 本 合 計		<u>23,868,326,702</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>42,742,673,041</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～80年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権 38～50年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上された修繕引当金は、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

令和8年度明石市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考			
水道事業収益		6,486,693				
営業収益		5,162,840				
給水収益		4,917,900				
	水道料金	4,917,900				
区分	内 訳		口 径	使用水量(m ³)	金額(千円)	単価(円)
増加予定給水戸数	1,200 戸		25mm以下	25,302,000	3,154,900	124.69
1人1日最大配水量	325 ℓ		40mm	1,681,000	504,700	300.24
1人1日平均配水量	289 ℓ		50mm	1,647,000	508,400	308.68
1日最大配水量	100,500 m ³		75mm	1,104,000	344,200	311.78
1日平均配水量	89,452 m ³		100mm	550,000	172,400	313.45
年間総配水量	32,650,000 m ³		150mm	731,000	233,300	319.15
年間有収水量	31,015,000 m ³		合 計	31,015,000	4,917,900	158.57
有 収 率	95.0 %					
受託工事収益		6,050				
	給水工事収益	4,730	給水装置工事の穿孔監督費			
	その他工事収益	1,320	配水管移設工事等に係る受託工事収益			
その他営業収益		238,890				
	手 数 料	7,390	設計審査手数料ほか			
	消 火 栓 維 持 負 担 金	72,400	消火栓補修負担金			
	材 料 売 却 収 益	100	貯蔵品売却収益			
	下 水 道 使 用 料 徴 収 事 務 負 担 金	159,000	下水道使用料徴収事務受託による			
営業外収益		1,322,733				
受 取 利 息		11,700				
	預 金 利 息	11,700	事業運営資金の預金利息			
他会計補助金		623,435				
	一般会計補助金	623,435	水道基本料金無償化分の補てんほか			
長期前受金戻入		404,000				
	長期前受金戻入	404,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分			

	雑 収 益		283,598	
		不用品売却収益	10	撤去品ほか不用品売却収益
		施 設 分 担 金	248,853	給水装置の新設及び増径に伴う分担金
		そ の 他 雑 収 益	34,735	上記以外の営業外収益
	特 別 利 益		1,120	
		固定資産売却益	1,100	
			1,100	固定資産の売却益
		過 年 度 損 益 修 正 益	20	
			20	前年度以前の損益の修正益

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
水道事業費用		7,354,672	
営 業 費 用		7,063,262	
原水及び浄水費		1,651,010	
	給 料	39,200	職員数 7名 (3名) ()内は短時間勤務職員数等を外書き
	手 当 等	17,730	扶養手当 1,200 千円 地域手当 3,000 千円 時間外勤務手当 400 千円 特殊勤務手当 10 千円 期末勤勉手当 10,500 千円 管理職手当 900 千円 通勤手当 1,000 千円 児童手当 720 千円
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	6,310	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法 定 福 利 費	11,750	共済組合費ほか
	旅 費	300	普通旅費
	被 服 費	300	作業服ほか
	備 消 品 費	1,500	事務用消耗品ほか
	燃 料 費	1,068	自動車用燃料ほか
	光 熱 水 費	1,790	原浄水施設光熱水費
	通 信 運 搬 費	11,460	テレメーター回線使用料ほか
	委 託 料	646,229	浄水場運転管理包括業務ほか
	手 数 料	14,244	脱水污泥処分手数料ほか
	賃 借 料	1,381	源井用地賃借料ほか

	修繕費	287,200	原浄水設備等修繕費
	動力費	470,000	原浄水施設電力料金
	薬品費	137,583	ポリ塩化アルミニウムほか
	材料費	300	修繕用材料
	負担金	1,374	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設 工事に係る負担金
	報償費	54	水質検査謝礼金
	会費負担金	37	地下水利用対策協議会費ほか
	交付金	1,200	国有資産等所在市町村交付金
受水費		1,982,962	
	県用水料水金	1,606,134	兵庫県水道用水供給事業からの受水費
	阪用水料水金	376,828	阪神水道企業団用水供給事業からの 受水費
配水及び給水費		1,018,655	
	給料	76,200	職員数 15名（5名）
	手当等	37,380	扶養手当 2,900 千円 地域手当 6,500 千円 時間外勤務手当 2,200 千円 特殊勤務手当 40 千円 期末勤勉手当 21,200 千円 管理職手当 2,000 千円 通勤手当 1,300 千円 住居手当 400 千円 児童手当 840 千円
	賞与等引当金 繰入額	12,640	賞与等引当金として計上するための 繰入額
	法定福利費	22,370	共済組合費ほか
	旅費	248	普通旅費
	被服費	220	作業服ほか
	備消耗品費	3,150	事務用消耗品ほか
	燃料費	1,222	自動車用燃料ほか
	光熱水費	186	水道サービスセンターほか光熱水費
	印刷製本費	320	配水及び給水業務関係帳票印刷ほか
	通信運搬費	379	電話使用料ほか
	委託料	656,278	メーター取替、漏水修繕業務ほか
	手数料	52	資格更新手数料ほか
	賃借料	819	配水管用地賃借料ほか
	修繕費	204,700	給水管切替工事、メーター修理ほか
	材料費	1,500	修繕工事用材料ほか
	負担金	991	積算共同利用システム負担金ほか

受 託 工 事 費		8,240	
	給 料	4,000	職員数 1名
	手 当 等	2,130	地域手当 400 千円 時間外勤務手当 300 千円 特殊勤務手当 10 千円 期末勤勉手当 1,200 千円 通勤手当 100 千円 児童手当 120 千円
	賞与等引当金 繰 入 額	700	賞与等引当金として計上するための 繰入額
	法 定 福 利 費	1,410	共済組合費ほか
業 務 費		429,966	
	給 料	23,200	職員数 4名 (3名)
	手 当 等	13,220	扶養手当 1,000 千円 地域手当 2,000 千円 時間外勤務手当 900 千円 期末勤勉手当 6,600 千円 管理職手当 900 千円 通勤手当 1,100 千円 児童手当 720 千円
	賞与等引当金 繰 入 額	4,050	賞与等引当金として計上するための 繰入額
	法 定 福 利 費	7,150	共済組合費ほか
	旅 費	60	普通旅費
	被 服 費	30	作業服ほか
	備 消 品 費	922	事務用消耗品ほか
	印 刷 製 本 費	500	料金収納関係帳票印刷ほか
	通 信 運 搬 費	210	郵便料ほか
	委 託 料	366,933	検針・収納・電算処理等包括業務ほか
	手 数 料	10,113	料金口座振替手数料ほか
	賃 借 料	315	コピー機使用料ほか
	研 修 費	63	下水道使用料徴収等に係る研修費
	貸倒引当金 繰 入 額	3,200	貸倒引当金として計上するための 繰入額
総 係 費		234,729	
	給 料	60,500	管理者 1名、職員数 10名 (4名)

手 当 等	35,000	扶養手当 2,900 千円 地域手当 4,700 千円 時間外勤務手当 1,300 千円 特殊勤務手当 20 千円 期末勤勉手当 18,500 千円 管理職手当 3,900 千円 通勤手当 2,900 千円 児童手当 780 千円
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	10,860	賞与等引当金として計上するための繰入額
報 酬	1,116	産業医報酬ほか
法 定 福 利 費	19,560	共済組合費ほか
旅 費	1,418	普通旅費ほか
退職給付引当金繰入額	45,000	退職給付引当金として計上するための繰入額
被 服 費	135	作業服ほか
備 消 品 費	2,016	事務用消耗品ほか
燃 料 費	78	自動車用燃料
光 熱 水 費	205	分庁舎下水道使用料
印 刷 製 本 費	2,740	一般管理用帳票印刷ほか
通 信 運 搬 費	725	郵便料ほか
委 託 料	10,332	経営戦略策定等業務、車両総合管理業務、集配金業務ほか
手 数 料	1,010	出納取扱金融機関事務取扱手数料ほか
賃 借 料	2,893	コピー機及び会計システム使用料ほか
修 繕 費	500	庁舎の補修ほか
補 償 費	1,500	事故補償費ほか
負 担 金	32,736	庁舎維持管理経費負担金ほか
研 修 費	830	水道事業職員研修費
報 償 費	150	謝礼
会 議 費	50	各種連絡機関との会議費
厚 生 費	1,746	職員健康診断料ほか
交 際 費	50	水道事業交際費
会 費 負 担 金	708	日本水道協会会費ほか
保 険 料	2,573	自動車損害賠償保険料ほか
自 動 車 重 量 税	98	自動車重量税
雑 費	200	上記以外の経費

	減 価 償 却 費		1,650,000	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,629,000	水道事業用資産の年間法定償却額
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	21,000	施設利用権の年間法定償却額
	資 産 減 耗 費		87,200	
		固定資産除却費	87,000	固定資産の除却費
		たな卸資産減耗費	200	貯蔵品の減耗費
	その他営業費用		500	
		材 料 売 却 原 価	500	貯蔵品売却原価
	営 業 外 費 用		276,000	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		236,000	
		企 業 債 利 息	236,000	企業債の支払利息
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		40,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
	特 別 損 失		5,410	
	固定資産売却損		1,100	
		固定資産売却損	1,100	量水器売却損ほか
	過 年 度 損 益 修 正 損		4,310	
		過 年 度 損 益 修 正 損	4,310	過年度水道料金等の調定減額ほか
	予 備 費		10,000	
	予 備 費		10,000	
		予 備 費	10,000	上記以外の子定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資 本 的 収 入		2,435,800	
企 業 債		2,261,100	
企 業 債		2,261,100	
	企 業 債	2,261,100	第4次整備事業 1,500,200 千円 老朽管整備事業 760,900 千円
他 会 計 負 担 金		47,600	
他 会 計 負 担 金		47,600	
	消 火 栓 設 置 負 担 金	47,600	消火栓新設負担金
他 会 計 出 資 金		125,000	
他 会 計 出 資 金		125,000	
	一般会計出資金	125,000	広域化推進事業に係る一般会計出資金
固 定 資 産 売 却 代 金		2,100	
固 定 資 産 売 却 代 金		2,100	
	固 定 資 産 売 却 代 金	2,100	固定資産の売却代金

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資 本 的 支 出		4,062,282	
建 設 改 良 費		3,487,282	
第 4 次 整 備 事 業 費		1,682,327	
	原 浄 水 施 設 費	942,800	水道施設整備工事
	管 路 施 設 費	360,553	配水管等布設工事
	委 託 料	48,944	水道施設整備設計業務
	事 業 諸 費	400	事務諸経費ほか
	庁 舎 等 施 設 費	329,630	上下水道庁舎の整備費のうち水道事業負担相当額

	老 朽 管 整 備 事 業 費		1,314,065	
		管 路 施 設 費	1,298,000	老朽配水管等布設替工事
		委 託 料	15,565	配水管等布設替工事設計業務
		事 業 諸 費	500	事務諸経費ほか
	建 設 改 良 事 業 費		296,657	
		原 浄 水 施 設 費	182,000	水道施設改良工事
		管 路 施 設 費	32,100	配水管等移設工事ほか
		委 託 料	82,557	水道施設改良設計業務
	固 定 資 産 購 入 費		67,873	
		車 両 運 搬 具 購 入 費	2,873	水道事業用車両の更新
		工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	4,000	水道事業用備品
		量 水 器 購 入 費	61,000	量水器購入
	事 務 費		126,360	
		給 料	59,300	職員数 12名（1名）
		手 当 等	39,580	扶養手当 3,400 千円 地域手当 5,200 千円 時間外勤務手当 4,600 千円 特殊勤務手当 40 千円 期末勤勉手当 18,700 千円 管理職手当 1,800 千円 通勤手当 1,100 千円 住居手当 2,100 千円 児童手当 2,640 千円
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	9,310	賞与等引当金として計上するための繰入額
		法 定 福 利 費	17,910	共済組合費ほか
		旅 費	260	工場検査旅費ほか
	企 業 債 償 還 金		570,000	
		企 業 債 償 還 金	570,000	
		企 業 債 償 還 金	570,000	企業債の償還元金
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	
		予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費